

再エネプログラム 見直しの視点・論点一覧（案）

1. 再エネプログラムの構造と見直しの方向性

再エネプログラムは、消費者・企業・自治体が主役となって、再エネ活用を加速化・最大化することで、再エネを主力エネルギー源へと押し上げ、暮らし・ビジネス・地域社会を脱炭素化しつつ豊かなものにしていくために、環境省が実行する当面の主要な施策アクションや参考事例集などをまとめたもの。

プログラムは、自治体や地場企業など実践主体にとっての「チャンスとメリット」および、それに対応する「環境省の当面の主要な支援施策」をパッケージで整理しており、実践主体にとって、地域の再省蓄エネ活用の実践に取り組むにあたっての環境省の施策の考え方や詳細な内容を分かりやすく理解し、活用するためのガイダンスとしての機能を持っていると言える。

他方で、自治体や地場企業などの実践主体が、真に意欲と覚悟を持つことができる内容という意味では不十分である。再エネ活用に取り組むことのメリットを自分事として実感でき、具体的にどのようにアクションを起こせばいいのか、起こそうとするとどのような課題があり、環境省の政策がそれにどのように対応しようとしているかを、十分に示す内容とすることが必要である。

2. 再エネプログラムの見直し視点・論点

見直しにあたっては、実践主体の意見やフィードバックを受けて、検討会での議論や集中ヒアリングをふまえて、進めていく。

① 真に現場目線、現場の事情にあったチャンスとメリット（いわゆるストーリー）を示せているか

- 多様な主体が再省蓄エネのチャンスとメリットを想定し、環境省の当面の主要施策と自分たちの具体的な行動を結びつけられるものにする必要があるのではないか。再省蓄エネが自己目的化するのではなく、それが地域の課題解決に役立つという実感が持てるストーリーが必要ではないか（再エネプログラムでは、統計データから、再エネ活用が国全体あるいは地域全体で経済的にメリットがあることを示しているが、住民や地域の企業が個別に再エネに取り組むことのメリットや、ほかの課題との関係でどのような意義があるのか、示し切れていないのではないかと。また、環境省がモデル的に説明するよりも、実例やそのステップを示すことが効果的ではないか。
- 地域といっても、限界集落、小規模な都市機能を有する市街地、中規模都市、大都市、工業都市などさまざまであり、それらを一口に「地域」とするのは

なく、多様な地域ごとの再エネ活用のチャンスとメリットを示す必要があるのではないか。

② 最新の技術・取組・制度の動向をとらえて、ポスト FIT の新しいモデルを示すことができるか

- IoT やブロックチェーンなどの最新の技術動向、国内外の実践事例をより一層取り入れて内容を充実すべきではないか（政策の根幹は同じだが、コンセプト・キーワードなどの説明ぶりや、具体的な用途の詳細メニュー（設備機器）のイメージなどを変えることも想定）
- 単に新しい技術の可能性を探るのではなく、新しい技術とそれが有効に活用できている制度・市場（例：IoT を活用し調整力市場で VPP によるアンシラリーサービスを提供して販売する電気の付加価値を高める）をセットでとらえてはどうか。
- 上水道、交通、医療福祉なども含めた、地域のインフラの維持が課題となる中で、これら地域インフラと地域再省蓄エネの領域間連携の可能性や在り方を検討すべきではないか。
- RE100 の高まりを受けて、また、環境省が RE100 アンバサダーに就任したことも踏まえて、需要側から積極的に再エネを活用していくアプローチを強化できないか。例えば、環境省として、自治体や中小企業版の RE100 の方法論をまとめる、RE100 宣言企業と再エネ小売企業とが連携して需給マッチングをするモデルを作る、といったことができないか。
- 海外の最新事例をできるだけ広くカバーし、我が国の導入拡大に当たりどのような点が参考になるかを分析すべきではないか（現在のプログラムの参考資料には海外の状況はほとんど含まれていない）。例えばエネルギー事業以外の公益事業により収益構造に厚みを持たせることや、P2P の再エネ取引、シュタットベルケにおけるデジタル技術活用なども、カバーすることとしてはどうか。
- 地域でのエネルギー・マネージメントといっても、経済的に最適化を追求すると、現状の行政区画ではない、複数の自治体が連携した取組の方が有効な場合が多いと考えられるところ、「地域＝自治体（行政区画）」という発想になっているのではないか。自治体をまたがる広域連携も含めて検討すべきではないか。

③ 現場が実際に抱えている本当の課題は何か、それを解決するための道筋を示すものになっているか

- 再エネ普及の主体は民間や自治体であり、環境省がどういう付加価値をだせるのか、環境省の役割は何か。
- 事例集について、支援が何にどのように使われ、どのような効果やメリットがあったかだけでなく、直面した課題や乗り越えるための創意工夫などの情報を充実させてはどうか。更にそれらの事例が今現在、どのようなになっているのか、継続的に情報をアップデートしてはどうか。
- 過去の支援制度・事業を活用した事業者等からは、例えば、より高い補助率や

運転費用への補助、複数年度にまたがった支援制度など、様々な要望が寄せられている。一方で、支援制度や各種事業に依存した地域再省蓄エネ事業は、一過性の盛り上がりとその後の停滞を招く可能性もある。現場のニーズとその先にある支援終了後の着地点を見据えながら、現場に必要かつ持続可能性を高める真の支援となる政策が求められるのではないか。

- ・ 個別の補助事業ではなく、複数の政策メニューをオーダーメイドと組み合わせて取組を実践できるように、地域の主体に対してこうした組み合わせ実践を促すナビゲーション機能も追加してはどうか。

④ 再省蓄エネとして必要な要素をカバーできているか

- ・ 電気に偏っているのではないか、地域熱供給について改めて真正面から検討するべきではないか。
- ・ 脱炭素社会に向けた移行期においては、調整力・予備力としてのガス火力・ガスコジェネの役割も大きいと考えられるが、こういった点もプログラムの対象とするべきではないか。その際、技術側面だけでなく、ガス事業者が地域経済・産業を支えており、地域再省蓄エネのメインプレーヤーになりえる（既になっている例が多数ある）ことにも着目できるのではないか。
- ・ 太陽光のみがコストダウンして普及する中、太陽光以外の再エネの導入環境をどう改善していくのか。

⑤ ユーザー目線で使いやすく・読みやすい・わかりやすいものになっているか。

- ・ 企業向けと自治体（規模別）によって関心事項や活用できる施策が異なるため、これら主体別にストーリーやメリットを使い分けた複数のバージョンを作成してはどうか。
- ・ Q&A 集やキーワード集を作成してはどうか。
- ・ 自治体の環境部局が事業部局・幹部を、企業の環境部門が事業部門・IR 部門・経営層を説得し、実践にこぎつけられるように、相手に伝わるポイント・書き方でストーリーを展開するものにしていく必要があるのではないか。

以上